

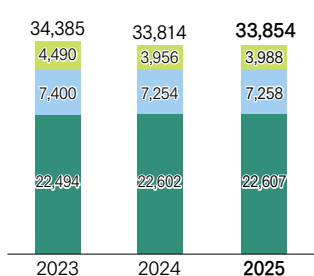
第21次中期経営計画の振り返り

主要計数目標	2023	2024	2025
連結当期純利益	42億円	69億円	89億円
連結ROE (株主資本ベース)	2.3%	3.7%	4.7%
連結 自己資本比率	11.2%	11.3%	11.1%
OHR(単体)	73.0%	66.6%	59.0%
顧客向けサービス 業務利益(単体)	▲0.8億円	9.9億円	33.5億円

財務ハイライト

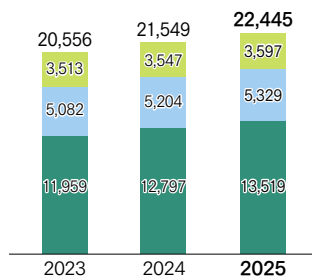
預金・譲渡性預金残高[平残]

個人 法人 公金等 (億円)

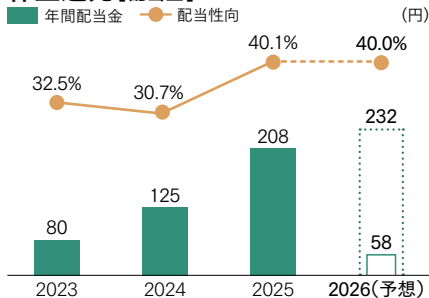


貸出金残高[平残]

法人 個人 地公体 (億円)



株主還元[配当金]



- ・2026年4月1日付で**株式分割(1:4)**を実施
- ・株式分割前ベースで**232円と増配**を予定

株主還元方針 (2025年11月見直し)

- ・累進的配当を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を40%以上とする。
- ・市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する。

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月中に開催します

配当金の基準日 期末配当: 3月31日
中間配当: 9月30日

1単元の株式数 100株

単元未満株式の買取り
【取扱場所】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
【株主名簿管理人】
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
電話: 0120-232-711(フリーダイヤル)
受付時間: 土・日・祝日等を除く
平日9時~17時

公告掲載方法 電子公告により行います。
(当行ホームページ <https://www.iwatebank.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

2026年6月発行
株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室
〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号
TEL 019-623-1111(代表)



ホームページ



いわぎんレポート 2026

【2026年3月期】
営業のご報告



ごあいさつ

代表取締役頭取

岩山 徹

株主の皆さまには、平素より格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

金融業界を取り巻く環境は、持続的な金利上昇に加え、異業種の金融業界参入による競争の激化など、近年にない大きな転換期を迎えております。こうしたなか、前中期経営計画の総仕上げとなる2025年度決算におきましては、収益の柱である貸出金利息や有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の増加等により、本業の収益力を示すコア業務純益は167億円、連結当期純利益は89億円となり、いずれも前年度を上回る結果となりました。

当行グループでは、これまでの成果と課題に加え、大きく変化する経営環境を踏まえ、2026年4月から2029年3月までを計画期間とする「第22次中期経営計画～地域価値共創プラン・The 2nd～」を始動いたしました。本計画では、「社会価値・環境価値」と「経済価値」の二つを同時追求し両立を図るビジネスモデルにより、地域課題の解決に真摯に取り組み、地域の持続的成長を支え、その成果が当行グループ自身の成長へとつながる好循環の実現をめざしてまいります。また、連結ROEにつきましては、2028年度に6.0%以上、2032年度に7.5%以上という目標を掲げ、より高い水準への挑戦を続けてまいります。

株主還元につきましては、2025年11月に配当方針を見直し、累進的配当を導入するとともに、配当性向を40%以上へ引き上げました。さらに、2026年4月1日付で株式分割(1株を4株に分割)を実施し、株式の流動性向上および投資家層の拡大にも努めております。

当行グループは、長期ビジョンである「お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー」の実現に向け、地域経済の発展に資する取り組みを一層強化し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

2026年6月

長期ビジョン [期間：2023年4月～2033年3月(10年間)]

お客さまの課題解決と地域社会の持続的成長を牽引する価値共創カンパニー

第22次中期経営計画 ～地域価値共創プラン・The 2nd～ (2026年4月～2029年3月)

テーマ 「地域共創」と「企業成長」の両立

地域貢献や課題解決を果たしながら、当行グループの競争力・収益力の向上を追求し、経営資本を地域の成長力の引き上げに重点的に投下することで、持続的な地域の経済成長を実現していきます。

基本方針

- 事業ポートフォリオの変革
- 地域の成長力の引き上げ
- 組織の強靱化

2028年度主要財務目標

連結ROE (東証基準)	6%以上
連結当期純利益	130億円以上
単体OHR	50%台半ば
ROA (コア業務純益ベース)	0.5%以上
ROA (連結経常利益ベース)	0.4%以上

資本戦略

- 貸出を中心としたリスクアセット積上げ
- M&A戦略、エクイティ投資の拡大
- AIや人材育成、サービス高度化への戦略的投資

成長投資

企業価値の
向上

適正な
自己資本

株主還元
の充実

- 10～11%程度にコントロール
- 有事への備え
- 累進的配当を基本とした配当
- 機動的な自己株式取得

TOPICS

大和証券との包括的業務提携の開始

2026年4月より、大和証券との包括的業務提携に基づく業務を開始いたしました。

岩手県を中心に「コンサルティングプラザ」を8拠点設置し、お客さま一人ひとりのニーズに寄り添った、きめ細やかなご提案に努めてまいります。大和証券との連携を通じ、提携業務開始後5年を目標に、預り資産残高1兆円の実現をめざしてまいります。



岩手銀行 & 大和証券

大船渡市林野火災からの復興支援

大船渡市林野火災から1年を迎えるにあたり、いわて花巻空港において復興支援イベントを開催いたしました。

ノベルティの配布やパネル展示等を通じて、災害の記憶の風化防止と交流人口の拡大に取り組みました。今後とも各営業店が相互に連携し、当行グループ一体となって被災地の復興支援に尽力してまいります。

